

論文の内容の要旨

論文題目

スリランカ紅茶セクターにおけるこどもの教育格差とその要因

氏名 福田 祐子

1. 本研究の問題意識と目的

スリランカは低所得国であったが、人間開発指数が比較的高く、スリランカの社会開発は開発途上国の成功した事例としてしばしば描かれてきていた(絵所 1999)。しかし、近年の年平均5%前後の経済成長にもかかわらず、地域格差は拡大しており(FOMA 2010)、貧困者数の多い農家を中心とする農村や貧困率が高いと指摘される農園部の貧困問題がしばしば指摘されてきていた。

大英帝国によって推進された紅茶産業は農園部を代表する作物であり、セイロンの独立以前も以後もスリランカの経済を支え、1世紀以上にもわたり、雇用と輸出により外貨を獲得してきている重要な産業である(Deepananda and Alfons 2007)。労働者の多くはプランテーション内のラインハウスという長屋に住み、水道やガスの設備が都市に比べ普及しておらず、安全な水の確保が困難かつ衛生上の問題があるような生活環境(トイレや台所などを共有)で生活しており、労働者やこどもの置かれている生活環境は他の地域と比較してもより劣悪であると指摘されてきた(Oxfam 2002)。2007年のWorld Bankの報告では、1990年から2002年にかけて都市部と地方部の貧困率は低下しているが、農園部の貧困率は21%から30%へと増加しているとし、農園部の貧困率について述べるとともに、こどもの教育達成は全国レベルに比べると低いと指摘している(World Bank 2007)。一方、増加傾向にある農家では茶葉育成技術の経験不足や経営知識の欠如などにより、過酷な労働下にあるにも関わらず低生産であるとされ、小農経営者の生活をいっそう苦しくし、こどもたちの家庭内労働も常態化しているとILOは警鐘を鳴らしている(ILO 2003)。

しかし、1972年・75年土地改革による50エーカー以上の農園の国営化、1977年の市場型経済政策の導入、小規模農家(20エーカー以下)による紅茶栽培の推進、1992年の大規模農園の再民営化により紅茶産業の経営形態が多様化し、紅茶産業における労働・生活環境を1つのものとして語ることは難しくなっている。さらに、2009年の民族紛争の終結以降、スリランカの経済や社会発展は進展し、紅茶農園の労働に従事するひとびとの生活環境や意識にも変化が生じてきている。このような経済的・社会的変化のなか、農園部におけるひとびとの職業選択の幅は拡大し、農園を離れて生活をする上で教育達成は重要となってきているが、教育へのアクセスが発展していないことが指摘されている(ADB 2008)。

教育はこどもの将来における選択肢の幅を広げるために重要な役割を果たし、農園部におけるこどもの教育達成は、スリランカ政府の社会政策の1つの課題となっている。家族が従事

する紅茶産業の経営形態の違いによって、子どもを取巻く環境や子どもの家庭内での状況がどのように異なり、また、これらの違いにより子どもの教育状況がどのように異なるのかについての比較研究はあまりなされていない。本研究では「経営形態」と「子どもたちの教育達成」に焦点をあて、1) 居住地域間の教育格差を明らかにし、2) 紅茶産業における経営形態の違いにより子どもを取り巻く環境がどのように異なるのかを比較考察するとともに、3) 経営形態の相違により子どもの教育達成にどのような違いがあるのか。また、4) 経営形態間の教育格差の要因の背景について、現地調査におけるアンケート調査屋やインタビューに基づき明らかにした。

2. 研究方法

本研究は2008年から2009年に行われた『子どもの活動調査』データを用いた2次分析と事例研究としてマタラ県コタポラ郡で行ったフィールド調査(2013年～2017年)の2段構成となる。研究手法としては、量的研究手法と質的研究手法を用いて行った。

『子どもの活動調査』の目的は、子どもの経済的活動や家庭における労働、これらの活動による子どもたちの状況を明らかにするためにおこなわれた調査である。本研究では農園の代表的作物である茶園に着目しているため、紅茶農園が集中している9県を20県から抽出し、4居住地域(「都市」「地方」「農家」「農園」)間の比較分析を行った。

紅茶栽培の経営形態は、広大な栽培面積を有するプランテーション会社の半公営農園、大中小規模の民間経営農園、そして家族経営農家のひとつとが携わっている。これら3経営形態¹の違いにより生活環境と教育達成状況がどのようにこのなっているのかの比較を行うため、できるだけ同条件が揃っているコタポラ郡における2つの郡郷を調査地域とした。現地調査ではアンケート調査、聞き取り調査や飲料水の衛生調査実験を行った。

3. 分析結果

本研究では居住地域間および経営形態間の教育格差の要因として、子どもを取巻く環境と子どもの活動に着目した。具体的には、子どもを養育する世帯単位に着目した「世帯状況」、子どもが居住する「住環境」、子どもが居住する自宅が安全な環境であるかに着目した「生活環境」、子ども自身がどのような活動をしているのかに着目した「活動状況」、そしてこれらの環境下のなかで生活する人びとが子どもの教育達成にどのような意識をもっているのかに着目した「親の意識」である。これらの環境や活動状況が異なることで、子どもの教育達成が異なるのではないかと推察し、データ2次分析と現地調査を行い、以下のことが分かった。

(1) 居住地域間教育達成格差と農園部における課題—2次分析—

『子どもの活動調査』データを用い、都市・地方・農家・農園部における子どもの教育達成を比較したところ、農園部に居住している子どもの方が教育達成(在籍状況および留年・中退経験)

¹ 調査地：紅茶産業の経営形態(半公営農園：RPC, 民営農園：PE, 個人農家：**)

は低いということが明らかとなった。また、居住地域間における教育達成格差が生じている要因を考察するため、教育達成を従属変数として、「居住地域」を独立変数として、「その他の各変数」を統制変数として2項ロジスティック回帰分析を行った。こどもの在籍状況については、住環境をコントロールすると、農園部に比べて都市・地方・農家ともに有意ではなくなり、居住地域間における在籍状況格差がなくなることが分かった。このことから、住環境変数が教育達成に大きな影響を与えており、居住地域とも強く関連していることが分かった。

(2) 経営形態におけるこどもを取巻く環境と教育達成—現地調査—

コタボラ郡における現地調査におけるアンケート調査から、同様の自然環境、社会基盤環境、経済・政治環境である地域でも、経営形態によってこどもを取巻く環境が異なり、こどもの教育達成が異なることが分かった。こどもたちを取巻く環境は農家が比較的良い。半公営農園と民間農園間で比較した場合、世帯収入は民間農園の世帯が半公営農園の世帯より高いが、それ以外の環境については民間農園の方が悪い状況にあることが分かった。また、半公営農園、民間農園、農家の3経営形態のうち、民間農園の労働に家族が従事している世帯のこどもたちの教育達成がよくないことがわかった。

(3) 半公営農園と民間農園における教育格差の要因—現地調査—

アンケート調査から民間農園のこどもたちの方が、農家や半公営農家のこどもたちと比較して、教育達成状況が悪いことが分かった。特に、世帯主学歴が低学歴、住居所有の有無、長屋住まい、経済活動が長時間の場合にはこどもの教育達成が低い傾向にあったが、インタビューからは様々な要因が重なり合っていることが考察できた。

世帯主学歴が低いほど、教育は重要な要素とは考えられていない傾向にあり、調査地区の行政官や農園管理者は多くの労働者は教育歴が低いために、教育についての具体的イメージを持つことができず、こどもの教育に影響を与える1つの要因と指摘した。住居を所有していることは流動的な生活を選択できなくなる可能性があるが、安定した定住先を得る。しかし、農園の多くの労働者は住居を所有できず、民間農園の労働者はより多くの所得のために短期間で農園間を移動するが、転校手続、授業の進捗、交通手段、費用の課題が挙げられた。また、民間農園では「経済活動のみ」「家の仕事の手伝」「家事手伝」に従事してほしいと世帯が思っている場合には、学校を不在籍しているこどもがいた。世帯状況やこどもたちのさまざまな事情と家事手伝の結果、こどもたちは学校をやめてしまったことが推察できた。

4. 結論

『こどもの活動調査』データ2次分析からは農園部のこどもの教育達成が他の居住地域よりも低く、住環境が教育達成に大きな影響を与えていることが分かった。現地調査から、民間農園のこどもたちの教育達成が低く、阻害する要因の1つとして住居の所有の有無と所得が関

係していることが分かった。

特に住居を所有しないことにより「農園間の移動」が容易となり、子どもたちは親に従い移動するが、転居先の位置によっては転校を余儀なくされ、場合によっては適切な学校に転校できない、転校先に適応できない、通学費用や施設費用の負担などの理由により、教育を中断せざるをえないことがある。また、農園での労働日数は保証されているため、所得は安定しやすいが、借金に加え、遊興費などへの支出や「家計の所得管理」という課題もあることが分かった。また、親世代には教育の経験がないひとびとも多く、教育レベルのイメージがつかない、または過度の労働による子どもへの悪影響についての認識が難しく、長時間働かせてしまうなどの「親の意識」という課題があることが見えてきた。

これらの課題により、学業の継続が困難になることや、子どもたちの転校が困難になっていることの 1 要因として推察できる。子どもたちの教育達成を改善するためには、ひとびとの文化的背景も考慮にいれつつ、子どもたちが教育達成しやすい環境を世帯内および社会において構築していただくことが必要であると考えられる。